

『令和 7 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

岩 監 第 44 号
令和 8 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 佐々木 朋 和

岩手県監査委員 名須川 晋

岩手県監査委員 鈴木 慶 太

岩手県監査委員 菅 原 由 紀

令和 7 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
令和 7 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査したの
で、次のとおり意見書を提出します。

『令和7年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

目 次

第1	審査の方法	6
第2	審査の結果	6
第3	審査意見	6
1	事業の概要	6
2	経営等の状況	7
3	審査意見	7
第4	決算の概要	8
1	事業の概況	8
(1)	職員の状況	8
(2)	給水の状況	8
(3)	施設整備等の状況	9
2	予算及び決算	10
(1)	収益的収入及び支出	10
(2)	資本的収入及び支出	11
(3)	予算に定められた限度額	12
3	経営成績（損益計算書）	12
4	剰余金計算書	14
(1)	利益剰余金	14
(2)	資本剰余金	14
5	欠損金処理計算書	14
6	財政状態（貸借対照表）	15
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	18
別表第1	比較損益計算書	19
別表第2	比較貸借対照表	20
別表第3	比較キャッシュ・フロー計算書	21
別表第4	年度ごとの損益の推移	22

『令和7年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

第1 審査の方法

令和7年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、監査委員監査基準に準拠して、知事から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、計数は正確か、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第2 審査の結果

令和7年度の岩手県工業用水道事業会計決算は、審査した限りにおいて、審査に付された決算その他関係書類について、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営について、経営の基本原則に沿って行われていて、おおむね適正なものと認められた。

第3 審査意見

1 事業の概要

本事業は、北上中部工業用水道を経営し、北上工業団地の立地企業等14事業所及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業7事業所との契約水量は日量4万8,333 m³（※）、年間総給水量（料金対象水量）は1,725万9,294 m³となっている。

※ 令和8年3月31日現在の一般水の契約水量の計である。

（表1）

（令和8年3月31日現在）

区 分	北上中部工業用水道					
	旧第一北上中部工業用水道				旧第二北上中部工業用水道	
	一般水			ろ過水	一般水	ろ過水
	第一浄水場	第三浄水場	新北上浄水場 (建設中)	北上ろ過施設	第二浄水場	金ヶ崎ろ過施設
水 源	北上川 表流水	早池峰ダム	御所ダム	—	入畑ダム・早池峰ダム	—
計画給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 60,264	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 20,088	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
現在給水能力	m ³ /日 18,600	m ³ /日 18,693	m ³ /日 20,088	m ³ /日 8,000	m ³ /日 17,205	13,000 m ³ /日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000
	m ³ /日 11,164	m ³ /日 8,000	m ³ /日 16,200	m ³ /日 8,000	m ³ /日 12,969	7,300 m ³ /日 (第一期) 4,300 (第二期) 3,000
契 約 水 量	m ³ /日 11,164	m ³ /日 8,000	m ³ /日 16,200	m ³ /日 8,000	m ³ /日 12,969	7,300 m ³ /日 (第一期) 4,300 (第二期) 3,000
給水対象区域	北上工業団地				岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)	岩手中部(金ヶ崎) 工業団地
給 水 開 始 年 月 日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	R5.4.1(一部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)	(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1

2 経営等の状況

令和7年度の総収支の状況は、事業収益10億3,806万372円に対し、事業費用15億1,970万9,442円で、純損失4億8,164万9,070円となり、3期連続の純損失を計上し、当年度末の累積欠損金は14億9,238万569円となった。

事業収益は、給水に係る営業収益において、ユーザー企業の契約水量の増による基本使用水量及び実使用水量の増に伴い料金収入が増加したことなどにより前年度に比べ6,850万円余増加した。

事業費用は、工業用水道設備に係る点検整備等費用の増により委託費が増加したことなどにより、前年度に比べ5,509万円余増加した。

この結果、純損失は前年度に比べ1,340万円余減少した。

また、令和7年度の企業債の状況は、年度中の借入額が13億7,400万円、年度中の償還額が2億8,937万8,834円、年度末の企業債残高が200億264万6,346円となり、企業債残高が前年度末に比べ10億8,462万1,166円増加した。

企業債利息は9,208万8,003円で、前年度に比べ148万4,802円減少した。

3 審査意見

令和7年度は、ユーザー企業の契約水量の増加により給水収益が増加するなど経営努力が認められる。

工業用水道事業を取り巻く環境は、当分の間、新北上浄水場の運用開始に伴う減価償却費や維持管理費の増加等により厳しい状況が続く見込みとなっている。また、新規建設工事に係る建設費や設備の更新・改良工事の財源に充てるための企業債の借入に伴い、更なる償還や支払利息の負担も加わる見込みである。

そのような中で、「岩手県企業局長期経営方針(2020～2029)」に掲げる経営目標達成に向けて、水需要に応じた施設規模の検討や民間ノウハウの活用、新技術導入による点検の省力化など経営の効率化を推進するとともに、企業誘致担当部局との連携を図りながら水需要の拡大を図るなど契約水量増加に着実に取り組む必要があると認められる。

また、計画的に施設の維持や改良に取り組むことなどにより、引き続き良質な工業用水の安定供給を行い、地域産業の振興や雇用の確保に貢献することを通じて、地域社会の発展に寄与することが期待される。

第4 決算の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から職員給与費を支弁した職員数は 20 人で、前年度より 1 人減となっている。

(表 2) 職 員 の 状 況

区 分	令和5年度	令和6年度(A)	令和7年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
本 庁	3	3	3	0
県南施設管理所	18	18	17	△ 1
計	21	21	20	△ 1

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水量は 1,725 万 9,294 m³となっており、基本使用水量の増により、前年度に比べ 172 万 1,032 m³増加している。

一日平均給水量は 4 万 7,286 m³となっており、前年度に比べ 4,715 m³増加している。

なお、契約水量は日量 4 万 8,333 m³で、前年度に比べ 4,500 m³増加している。

また、給水事業所数は前年度と変わらず、21 事業所であった。

(表 3) 給 水 の 状 況

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度			対前年度増減	
		実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B)-(A)	率
料金対象水量	年間総給水量	m ³ 15,080,715	m ³ 15,538,262	m ³ 17,167,775	m ³ 17,259,294	% 100.5	m ³ 1,721,032	% 11.1
	うちろ過水	5,599,800	5,582,500	5,584,500	5,574,834	99.8	△7,666	△0.1
	一日平均給水量	41,204	42,571	47,035	47,286	100.5	4,715	11.1
	うちろ過水	15,300	15,295	15,300	15,274	99.8	△21	△0.1
	契約水量(日量)	42,333	43,833		48,333		4,500	10.3
	うちろ過水	15,300	15,300		15,300		0	0.0
実給水量	年間総給水量	9,358,197	10,070,348		11,090,428		1,020,080	10.1
	うちろ過水	3,455,104	3,599,004		3,512,354		△86,650	△2.4
	一日平均給水量	25,569	27,590		30,385		2,795	10.1
	うちろ過水	9,440	9,860		9,623		△237	△2.4

契約率は64.8%で、前年度に比べ6.0ポイント増加している。

(表4) 契 約 率 の 状 況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度 全 国 平 均	算 式
契 約 率	% 56.8	% 58.8	% 64.8	% 76.8	$\frac{\text{契 約 水 量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
旧第一北上中部 工 業 用 水 道	51.2	53.8	61.6		
旧第二北上中部 工 業 用 水 道	75.4	75.4	75.4		

(注) 令和6年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は19億5,631万9,009円となっており、前年度に比べ9億4,650万8,461円(93.7%)増加している。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は2億5,576万9,350円となっており、前年度に比べ2億815万9,755円(437.2%)増加している。

(表5) 施 設 整 備 等 の 状 況

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度		対前年度増減		主要施設の整備 (令和7年度)
	実 績	実 績 (A)	予 定 額	実 績 (B)	金額 (B)-(A)	率	
建 設 工 事 等	円 555,170,838	円 1,009,810,548	円 1,966,013,000	円 1,956,319,009	円 946,508,461	% 93.7	新北上浄水場建設機械設備(第二期)工事 1,288,964,600 円 新北上浄水場建設土木(第二期)工事 519,677,400 円
改 良 工 事 等	円 52,111,690	円 47,609,595	円 288,669,000	円 255,769,350	円 208,159,755	% 437.2	金ヶ崎ろ過施設(第二期)配水 施設増強工事 137,530,000 円 第一浄水場配水管更新(3-1工 区(まか)工事 82,446,560 円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額 12 億 9,040 万 7,000 円に対する決算額は 12 億 6,761 万 7,220 円であり、2,278 万 9,780 円の減で、収入率は 98.2%である。

なお、決算額は前年度に比べ 2 億 889 万 7,339 円 (19.7%) 増加している。

(表 6)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主 な 内 訳
第1款 工業用水道事業収益	円 1,290,407,000	円 1,267,617,220	% 98.2	円 △ 22,789,780	
第1項 営業収益	1,096,428,000	1,096,686,960	100.0	258,960	給水収益 407,465 円 ろ過給水収益 △ 166,137 円
第2項 事業外収益	193,979,000	170,930,260	88.1	△ 23,048,740	消費税及び 地方消費税 還付金 △ 23,828,713 円

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」96,792,739円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」25,822円、「還付消費税及び地方消費税」132,738,287円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額 16 億 3,959 万 4,000 円に対する決算額は 15 億 6,853 万 8,683 円であり、6,271 万 7,111 円の不用額を生じ、執行率は 95.7%である。

なお、決算額は前年度に比べ 6,586 万 8,562 円 (4.4%) 増加している。

(表 7)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不 用 額	
					金 額	主 な 内 訳
第1款 工業用水道事業費用	円 1,639,594,000	円 1,568,538,683	% 95.7	円 8,338,206	円 62,717,111	
第1項 営業費用	1,532,201,521	1,461,702,201	95.4	8,338,206	62,161,114	固定資産 除却費 5,584,266 円 委託費 11,763,843 円 修繕費 11,511,392 円
第2項 財務費用	92,144,000	92,088,003	99.9	0	55,997	
第3項 事業外費用	14,748,479	14,748,479	100.0	0	0	
第4項 予備費	500,000	0	0.0	0	500,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」48,823,728円が含まれている。

2 事業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」5,513円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 22 億 5,438 万 6,000 円に対する決算額は 15 億 438 万 6,000 円であり、7 億 5,000 万円の減で、収入率は 66.7%である。

なお、決算額は前年度に比べ 4 億 4,107 万 8,000 円（41.5%）増加している。

（表 8）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B)/(A)	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 2,254,386,000	円 1,504,386,000	% 66.7	円 △ 750,000,000	
第1項 企 業 債	2,124,800,000	1,374,000,000	64.7	△ 750,800,000	前年度同意済未発行企業債 271,400,000円 当年度同意済未発行企業債 △979,000,000円
第2項 補 助 金	128,900,000	129,700,000	100.6	800,000	
第3項 雑 収 入	686,000	686,000	100.0	0	

イ 支出

資本的支出の予算額 25 億 4,406 万 2,000 円に対する決算額は 25 億 146 万 7,193 円であり、1,088 万 7,667 円の不用額を生じ、執行率は 98.3%である。

なお、決算額は前年度に比べ 10 億 7,729 万 1,451 円（75.6%）増加している。

（表 9）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
					金 額	主な内訳
第 1 款 資本的支出	円 2,544,062,000	円 2,501,467,193	% 98.3	円 31,707,140	円 10,887,667	
第1項 建 設 費	1,966,013,000	1,956,319,009	99.5	0	9,693,991	執行残
第2項 改 良 費	288,669,000	255,769,350	88.6	31,707,140	1,192,510	執行残
第3項 企業債償還金	289,380,000	289,378,834	100.0	0	1,166	執行残

（注）1 建設費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」172,145,299円が含まれている。

2 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」23,251,758円が含まれている。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度同意済未発行企業債 2 億 7,140 万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 12 億 6,848 万 1,193 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 9,539 万 7,057 円、過年度分損益勘定留保資金 9,408 万 4,136 円で補てんし、なお不足する額は、当年度同意済未発行企業債 9 億 7,900 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の当年度同意の発行額は11億260万円、当年度同意済未発行企業債は9億7,900万円である。その合計は20億8,160万円であり、予算で定めた限度額28億1,710万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は28億1,800万円であるが、借入の実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益10億3,806万372円に対し、事業費用は15億1,970万9,442円で、純損失4億8,164万9,070円となっている。

この結果、当年度未処理欠損金は14億9,238万569円となった。（「比較損益計算書」は別表第1を参照）

(表10) 経営成績比較表

区 分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対 前 年 度 増 減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
営 業 収 益	円	%	円	%	円	%	円	%	給水収益 76,965,024 円 ろ過給水収益 △528,260 円
	870,412,347	95.8	902,703,445	93.1	999,894,221	96.3	97,190,776	10.8	
事 業 外 収 益									長期前受金戻入 △ 190,953 円 雑収益 1,173,727 円
	37,825,981	4.2	37,183,377	3.8	38,166,151	3.7	982,774	2.6	
特 別 利 益	0	0.0	29,667,699	3.1	0	0.0	△29,667,699	皆減	
事 業 収 益	908,238,328	100.0	969,554,521	100.0	1,038,060,372	100.0	68,505,851	7.1	
営 業 費 用									工業用水道業務費 101,442,273 円 ろ過施設業務費 △ 4,403,880 円 管理費 △ 4,554,232 円
	1,328,007,117	93.3	1,320,394,312	90.2	1,412,878,473	93.0	92,484,161	7.0	
財 務 費 用									支払利息
	95,833,055	6.7	93,572,805	6.4	92,088,003	6.0	△1,484,802	△1.6	
事 業 外 費 用									雑損失
	70,622	0.0	50,193,987	3.4	14,742,966	1.0	△35,451,021	△70.6	
特 別 損 失	0	0.0	452,450	0.0	0	0.0	△452,450	皆減	
事 業 費 用	1,423,910,794	100.0	1,464,613,554	100.0	1,519,709,442	100.0	55,095,888	3.8	
純 損 益	△ 515,672,466		△ 495,059,033		△ 481,649,070		13,409,963	2.7	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0		515,672,466		1,010,731,499		495,059,033	96.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金)	△ 515,672,466		△ 1,010,731,499		△ 1,492,380,569		△481,649,070	47.7	

(注) 事業外費用には、「消費税及び地方消費税雑損失」14,669,450円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和7年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和6年度 全 国 平 均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 63.8	% 66.2	ポイント ↗ 2.4	% 68.3	ポイント ↗ 2.1	% 113.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	65.5	68.4	↗ 2.9	70.8	↗ 2.4	101.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	63.8	64.2	↗ 0.4	68.3	↗ 4.1	111.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・経常収益＝総収益－特別利益
 - ・経常費用＝総費用－特別損失
- 2 令和6年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。
- 3 表中の ↗ は、指標の改善 ↗・後退 ↘を表す。

- (1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）
総収益対総費用比率は、前年度に比べ 2.1 ポイント改善している。これは、総収益の増加が総費用の増加を上回ったことによるものである。
- (2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）
営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 2.4 ポイント改善している。これは、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったことによるものである。
- (3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）
経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 4.1 ポイント改善している。これは、経常収益の増加が経常費用の増加を上回ったことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末未処理欠損金 14 億 9,238 万 569 円は、繰越欠損金年度末残高 10 億 1,073 万 1,499 円に当年度純損失 4 億 8,164 万 9,070 円を加えたものである。

(表 12)

区 分	金 額
	円
繰越欠損金年度末残高	△ 1,010,731,499
当年度純損失	△ 481,649,070
当年度末処理欠損金	△ 1,492,380,569

(注)この表において△表記は、損失又は欠損を示すものであること。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金 4,504 万 1,836 円は、前年度処分額及び当年度変動額がないため、前年度末残高と同額である。

(表 13)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
	円	円	円	円
その他資本剰余金	45,041,836	0	0	45,041,836
合 計	45,041,836	0	0	45,041,836

5 欠損金処理計算書

当年度末処理欠損金 14 億 9,238 万 569 円は、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 14)

区 分	金 額
	円
当年度末処理欠損金	△ 1,492,380,569
欠損金処分額	0
翌年度繰越欠損金	△ 1,492,380,569

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ 263 億 4,914 万 8,601 円で、前年度に比べ 23 億 205 万 6,646 円（9.6%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第 2 を参照）

（表 15） 財 政 状 態 比 較 表

区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対 前 年 度 増 減		
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金額 (B)－(A)	率	主 な 内 訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	21,949,202,040	91.0	22,119,299,715	92.0	23,347,582,075	88.6	1,228,282,360	5.6	工業用水道設備 △759,209,951 円 建設仮勘定 2,005,096,586 円
流動資産	2,170,300,420	9.0	1,927,792,240	8.0	3,001,566,526	11.4	1,073,774,286	55.7	現金預金 907,729,225 円 未収金 163,233,461 円
資 産 合 計	24,119,502,460	100.0	24,047,091,955	100.0	26,349,148,601	100.0	2,302,056,646	9.6	
固定負債	18,576,568,700	77.1	18,767,804,657	78.0	19,759,437,174	75.0	991,632,517	5.3	企業債 993,976,881 円 引当金 △2,344,364 円
流動負債	768,839,171	3.2	494,788,246	2.0	2,191,528,996	8.3	1,696,740,750	342.9	未払金 1,607,136,592 円
繰延収益	1,385,624,160	5.7	1,891,087,656	7.9	1,986,420,105	7.5	95,332,449	5.0	長期前受金
負 債 合 計	20,731,032,031	86.0	21,153,680,559	87.9	23,937,386,275	90.8	2,783,705,716	13.2	
資 本 金	3,647,279,432	15.1	3,647,279,432	15.2	3,647,279,432	13.9	0	0.0	
剰 余 金	△ 258,809,003	△ 1.1	△ 753,868,036	△ 3.1	△ 1,235,517,106	△ 4.7	△481,649,070	△63.9	
資 本 合 計	3,388,470,429	14.0	2,893,411,396	12.1	2,411,762,326	9.2	△481,649,070	△16.6	
負 債 資 本 合 計	24,119,502,460	100.0	24,047,091,955	100.0	26,349,148,601	100.0	2,302,056,646	9.6	

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 16) 財 務 分 析 表

項 目	令和5年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (B)-(A)	令和7年度 (C)	増減 (C)-(B)	令和6年度 全国平均	算 式
自己資本構成比率	% 19.8	% 19.9	ポイント ⇐ 0.1	% 16.7	ポイント ⇐ △3.2	% 74.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	94.0	93.9	⇐ △0.1	96.6	⇐ 2.7	83.7	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	459.8	462.3	⇐ 2.5	530.8	⇐ 68.5	107.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	282.3	389.6	⇐ 107.3	137.0	⇐ △252.6	438.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	271.3	371.9	⇐ 100.6	125.4	⇐ △246.5	378.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債元金償還金 対減価償却額比率	48.7	48.2	⇐ △0.5	38.5	⇐ △9.7	53.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.17	回 0.19	⇐ 0.02	回 0.22	⇐ 0.03	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	回 0.04	回 0.04	⇐ 0.00	回 0.04	⇐ 0.00	回 0.08	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 2 令和6年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
 3 表中の ⇐ は、指標の改善 ⇐・後退 ⇐ を表す。

- (1) 自己資本構成比率(比率が高いほど良好)
 自己資本構成比率は前年度に比べ3.2ポイント後退している。これは、自己資本が減少し、負債資本合計が増加したことによるものである。
- (2) 固定資産対長期資本比率(比率が低いほど良好)
 固定資産対長期資本比率は前年度に比べ2.7ポイント後退している。これは、固定資産の増加が、長期資本(固定負債+繰延収益+資本合計)の増加を上回ったことによるものである。
- (3) 固定比率(比率が低いほど良好)
 固定比率は前年度に比べ68.5ポイント後退している。これは、固定資産が増加し、自己資本が減少したことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

流動比率は前年度に比べ 252.6 ポイント後退している。これは、流動資産の増加が、流動負債の増加を下回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

現金比率は前年度に比べ 246.5 ポイント後退している。これは、現金預金の増加が、流動負債の増加を下回ったことによるものである。

(6) 企業債元金償還金対減価償却額比率（比率が低いほど良好）

企業債元金償還金対減価償却額比率は前年度に比べ 9.7 ポイント改善している。これは、企業債元金償還金の減少が、減価償却額（当年度減価償却費－長期前受金戻入）の減少を上回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本回転率は前年度に比べ 0.03 回改善している。これは、営業収益が増加し、自己資本（（期首自己資本＋期末自己資本）／2）が減少したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産回転率は前年度と同率である。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から9億772万9,225円増加し、27億4,785万8,515円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 17）

課 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
	円	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	482,803,768	268,075,043	315,647,340	47,572,297
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,568,072,022	△ 670,031,540	△ 492,539,281	177,492,259
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	720,137,481	155,844,401	1,084,621,166	928,776,765
資金増減額（△は減少）	△ 2,365,130,773	△ 246,112,096	907,729,225	1,153,841,321
資金期首残高	4,451,372,159	2,086,241,386	1,840,129,290	△ 246,112,096
資金期末残高	2,086,241,386	1,840,129,290	2,747,858,515	907,729,225

別表第 1

比 較 損 益 計 算 書

科 目	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	870,412,347	95.8	902,703,445	93.1	999,894,221	96.3	97,190,776	10.8
(1) 給 水 収 益	663,408,126	73.0	685,307,313	70.7	762,272,337	73.4	76,965,024	11.2
(2) 乙 過 給 水 収 益	206,358,312	22.7	206,184,512	21.3	205,656,252	19.8	△528,260	△0.3
(3) 営 業 雑 収 益	645,909	0.1	11,211,620	1.1	31,965,632	3.1	20,754,012	185.1
2 営 業 費 用	1,328,007,117	93.3	1,320,394,312	90.2	1,412,878,473	93.0	92,484,161	7.0
(1) 工 業 用 水 道 業 務 費	1,162,516,130	81.7	1,190,575,868	81.3	1,292,018,141	85.0	101,442,273	8.5
(2) 乙 過 施 設 業 務 費	126,146,432	8.8	93,470,991	6.4	89,067,111	5.9	△4,403,880	△4.7
(3) 管 理 費	39,344,555	2.8	36,347,453	2.5	31,793,221	2.1	△4,554,232	△12.5
営 業 損 益	△ 457,594,770		△ 417,690,867		△ 412,984,252		4,706,615	1.1
3 財 務 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 事 業 外 収 益	37,825,981	4.2	37,183,377	3.8	38,166,151	3.7	982,774	2.6
(1) 長 期 前 受 金 戻 入	35,705,118	3.9	35,244,504	3.6	35,053,551	3.4	△190,953	△0.5
(2) 雑 収 益	2,120,863	0.3	1,938,873	0.2	3,112,600	0.3	1,173,727	60.5
5 財 務 費 用	95,833,055	6.7	93,572,805	6.4	92,088,003	6.0	△1,484,802	△1.6
支 払 利 息	95,833,055	6.7	93,572,805	6.4	92,088,003	6.0	△1,484,802	△1.6
6 事 業 外 費 用	70,622	0.0	50,193,987	3.4	14,742,966	1.0	△35,451,021	△70.6
雑 損 失	70,622	0.0	50,193,987	3.4	14,742,966	1.0	△35,451,021	△70.6
営 業 外 損 益	△ 58,077,696		△ 106,583,415		△ 68,664,818		37,918,597	35.6
経 常 損 益	△ 515,672,466		△ 524,274,282		△ 481,649,070		42,625,212	8.1
7 特 別 利 益	0	0.0	29,667,699	3.1	0	0.0	△29,667,699	皆減
8 特 別 損 失	0	0.0	452,450	0.0	0	0.0	△452,450	皆減
(事 業 収 益 合 計)	908,238,328	100.0	969,554,521	100.0	1,038,060,372	100.0	68,505,851	7.1
(事 業 費 用 合 計)	1,423,910,794	100.0	1,464,613,554	100.0	1,519,709,442	100.0	55,095,888	3.8
(純 損 益)	△ 515,672,466		△ 495,059,033		△ 481,649,070		13,409,963	2.7
前 年 度 繰 越 欠 損 金			515,672,466		1,010,731,499		495,059,033	96.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 515,672,466		△ 1,010,731,499		△ 1,492,380,569		△481,649,070	△47.7

別表第2

比較貸借対照表

科 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率
1 固 定 資 産	円 21,949,202,040	% 91.0	円 22,119,299,715	% 92.0	円 23,347,582,075	% 88.6	円 1,228,282,360	% 5.6
(1) 工 業 用 水 道 設 備	20,562,234,136	85.2	19,826,684,316	82.5	19,067,474,365	72.4	△759,209,951	△3.8
ア 土 地	661,119,869	2.7	662,349,869	2.8	662,349,869	2.5	0	0.0
イ 建 物	1,877,107,499	7.8	1,805,347,682	7.5	1,733,617,216	6.6	△ 71,730,466	△ 4.0
ウ 構 築 物	11,026,817,492	45.7	10,800,823,897	44.9	10,545,660,811	40.1	△ 255,163,086	△ 2.4
エ 機 械 及 び 装 置	6,992,121,959	29.0	6,553,101,086	27.3	6,121,602,096	23.2	△ 431,498,990	△ 6.6
オ 車 両 運 搬 具	843,821	0.0	843,821	0.0	827,584	0.0	△ 16,237	△ 1.9
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,223,496	0.0	4,217,961	0.0	3,416,789	0.0	△ 801,172	△ 19.0
(2) 建 設 仮 勘 定	477,569,922	2.0	1,401,274,142	5.8	3,406,370,728	12.9	2,005,096,586	143.1
(3) 電 話 加 入 権	461,450	0.0	9,000	0.0	9,000	0.0	0	0.0
(4) ダ ム 使 用 権	908,936,532	3.8	891,332,257	3.7	873,727,982	3.3	△17,604,275	△2.0
2 流 動 資 産	2,170,300,420	9.0	1,927,792,240	8.0	3,001,566,526	11.4	1,073,774,286	55.7
(1) 現 金 預 金	2,086,241,386	8.7	1,840,129,290	7.6	2,747,858,515	10.4	907,729,225	49.3
(2) 未 収 金	84,059,034	0.3	87,662,950	0.4	250,896,411	1.0	163,233,461	186.2
(3) 前 払 金	0	0.0	0	0.0	2,811,600	0.0	2,811,600	皆増
資 産 合 計	24,119,502,460	100.0	24,047,091,955	100.0	26,349,148,601	100.0	2,302,056,646	9.6
3 固 定 負 債	18,576,568,700	77.1	18,767,804,657	78.0	19,759,437,174	75.0	991,632,517	5.3
(1) 企 業 債	18,395,425,180	76.3	18,628,646,346	77.4	19,622,623,227	74.5	993,976,881	5.3
(2) 引 当 金	181,143,520	0.8	139,158,311	0.6	136,813,947	0.5	△2,344,364	△1.7
ア 退 職 給 付 引 当 金	151,475,821	0.7	139,158,311	0.6	136,813,947	0.5	△2,344,364	△1.7
イ 修 繕 引 当 金	29,667,699	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 流 動 負 債	768,839,171	3.2	494,788,246	2.0	2,191,528,996	8.3	1,696,740,750	342.9
(1) 企 業 債	366,755,599	1.5	289,378,834	1.2	380,023,119	1.5	90,644,285	31.3
(2) 未 払 金	387,962,131	1.6	189,408,202	0.8	1,796,544,794	6.8	1,607,136,592	848.5
(3) 引 当 金	12,204,627	0.1	11,718,631	0.0	11,787,322	0.0	68,691	0.6
ア 賞 与 引 当 金	10,243,806	0.1	9,814,395	0.0	9,747,162	0.0	△67,233	△0.7
イ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,960,821	0.0	1,904,236	0.0	2,040,160	0.0	135,924	7.1
(4) そ の 他 流 動 負 債	1,916,814	0.0	4,282,579	0.0	3,173,761	0.0	△1,108,818	△25.9
5 繰 延 収 益	1,385,624,160	5.7	1,891,087,656	7.9	1,986,420,105	7.5	95,332,449	5.0
(1) 長 期 前 受 金	1,385,624,160	5.7	1,891,087,656	7.9	1,986,420,105	7.5	95,332,449	5.0
負 債 合 計	20,731,032,031	86.0	21,153,680,559	87.9	23,937,386,275	90.8	2,783,705,716	13.2
6 資 本 金	3,647,279,432	15.1	3,647,279,432	15.2	3,647,279,432	13.9	0	0.0
7 剰 余 金	△ 258,809,003	△ 1.1	△ 753,868,036	△ 3.1	△ 1,235,517,106	△ 4.7	△481,649,070	△63.9
(1) 資 本 剰 余 金	45,041,836	0.2	45,041,836	0.2	45,041,836	0.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 303,850,839	△ 1.3	△ 798,909,872	△ 3.3	△ 1,280,558,942	△ 4.9	△481,649,070	△60.3
ア 減 債 積 立 金	211,821,627	0.8	211,821,627	0.9	211,821,627	0.8	0	0.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	△ 515,672,466	△ 2.1	△ 1,010,731,499	△ 4.2	△ 1,492,380,569	△ 5.7	△481,649,070	△47.7
資 本 合 計	3,388,470,429	14.0	2,893,411,396	12.1	2,411,762,326	9.2	△481,649,070	△16.6
負 債 資 本 合 計	24,119,502,460	100.0	24,047,091,955	100.0	26,349,148,601	100.0	2,302,056,646	9.6

比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
	金 額	金 額(A)	金 額(B)	金 額(B)-(A)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
当年度純利益	△ 515,672,466	△ 495,059,033	△ 481,649,070	13,409,963
減価償却費	806,452,322	795,541,840	787,582,581	△ 7,959,259
固定資産除却損	291,439	799,290	602,145	△ 197,145
引当金の増減額 (△は減少)	12,238,925	△ 42,471,205	△ 2,275,673	40,195,532
長期前受金戻入額	△ 35,705,118	△ 35,244,504	△ 35,053,551	190,953
支払利息	95,833,055	93,572,805	92,088,003	△ 1,484,802
減損損失	0	452,450	0	△ 452,450
未収金の増減額 (△は増加)	495,404,078	△ 4,603,916	△ 146,933,461	△ 142,329,545
未払金の増減額 (△は減少)	△ 279,512,260	46,294,356	197,294,787	151,000,431
前払金の増減額 (△は増加)	12,545	0	△ 2,811,600	△ 2,811,600
その他の増減額 (△は減少)	△ 705,697	2,365,765	△ 1,108,818	△ 3,474,583
小計	578,636,823	361,647,848	407,735,343	46,087,495
利息の支払額	△ 95,833,055	△ 93,572,805	△ 92,088,003	1,484,802
業務活動によるキャッシュ・フロー	482,803,768	268,075,043	315,647,340	47,572,297
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,642,919,215	△ 1,210,739,540	△ 622,925,281	587,814,259
無形固定資産の取得による支出	△ 926,540,807	0	0	0
国庫補助金による収入	1,000,000	540,000,000	129,700,000	△ 410,300,000
他会計からの繰入金による収入	388,000	708,000	686,000	△ 22,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,568,072,022	△ 670,031,540	△ 492,539,281	177,492,259
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
一時借入による収入	0	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,095,700,000	522,600,000	1,374,000,000	851,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 375,562,519	△ 366,755,599	△ 289,378,834	77,376,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	720,137,481	155,844,401	1,084,621,166	928,776,765
資金増減額 (△は減少)	△ 2,365,130,773	△ 246,112,096	907,729,225	1,153,841,321
資金期首残高	4,451,372,159	2,086,241,386	1,840,129,290	△ 246,112,096
資金期末残高	2,086,241,386	1,840,129,290	2,747,858,515	907,729,225

別表第4

年度ごとの損益の推移

純 損 益	千万円				
		60,081,539	71,691,071	104,644,902	64,485,294
総 収 支 の 状 況	億円				
		907,779,500	908,521,472	910,896,084	869,626,986
		847,697,961	836,830,401	806,251,182	805,141,692
未処分利益剰余金の推移(円) (△未処理欠損金)		206,822,070	131,772,610	176,335,973	169,130,196
会 計 年 度		28	29	30	元
工業用水道料金 (1m ³ 当たり、税抜)	料金 (一般水は55年度) (ろ過水は59年度) 基本36円(44円) 超過72円(22円) ()はろ過水	料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】 一般水 基本料金42円 使用料金 3円 超過料金90円	ろ過水 基本料金35円 使用料金 3円		



